

マイナンバーカードの活用について



マイナちゃん

平成30年11月15日
総務省



マイキーくん

マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利用範囲の拡大

マイナンバーカード利活用推進ロードマップ【平成29年3月時点】

2

項目		平成28年	平成29年	平成30年以降
マイナンバーの利便性向上	マイナンバーの利用環境整備 官民のオンラインサービスとの連携	システム開発・テスト	マイナポータルアカウントの開設開始（平成29年1月～） e-Taxとの認証連携開始（平成29年1月～） 市町村にアクセス端末配置（平成29年～7月中） 情報提供等記録、自己情報、お知らせの閲覧（平成29年7月～） マイナポータル利用環境改善 ○平成29年7月～スマホQRコード認証アプリ利用開始等 ◎平成29年秋頃～PCログインアプリ利用開始等／スマホ電子署名利用開始等 ○平成30年4月頃～スマホ専用画面の利用開始等	ねんきんネットや金融機関の顧客サイトなど 官民のオンラインサービスとの認証連携を拡大
	子育てワンストップサービス	子育てワンストップ検討タスクフォースにて子育てワンストップサービスの対象手続等について検討・取りまとめ（平成28年9月）	全市区町村での開始を促すアクションプログラム 取りまとめ・地方公共団体へ実施作業に係るガイドライン提示（平成28年12月）・準備作業 保育所等の入所申請等【平成29年10月～】 児童手当現況届【平成30年6月～】 児童扶養手当現況届の事前送信、面談予約【平成30年7月～】	
	公金決済サービス		システム開発・テスト 【平成29年7月～】 子育て関連手続でのサービス検索・閲覧の開始 順次、オンラインでの申請・届出、面談予約、検診や予防接種等のお知らせを実施 自治体の電子的な公金決済サービスと連動し公金決済サービスを実施	地方税や社会保険料のペーパーレスオンライン納付の実現 民間とも連携し、可能なものから順次サービス開始
	引越や死亡等のライフイベントに係るワンストップサービス		実現に向けた方策の検討・取りまとめ（平成29年度）	
	医療費通知を活用した医療費控除の簡素化		システム開発	実施可能な保険者等から段階的に実施（平成30年1月～）
	ふるさと納税額通知を活用した寄附金控除の簡素化		【平成29年度～】 法制度の検討（地方税法） システムの整備	【平成31年1月～】 できる限り速やかにサービス開始
	国民年金保険料の免除該当者等に対する情報提供の強化		【平成29年度以降】 ※日本年金機構における情報連携の予定が未定のため実施時期は未定	
アクセス手段の多様化	スマートフォンでの読み取り	平成28年11月以降、対応スマートフォン順次発売（ドコモ・au・ソフトバンク）	対応製品の拡大や対応サービス（アプリ）の導入を推進	
	スマートフォンのSIMカード等への搭載		技術実証（イベント入場において実証実験（平成29年3月）） 法制度の検討（公的個人認証法）	SIMカード等へのダウンロードサービスの実用化を図る（平成31年中）
	CATVからのアクセス	富山県南砺市でマイナンバーカードを活用した母子健康手帳・お薬手帳サービスを実用化（平成28年4月）	岩手県葛巻町及び高知県南国市において、マイナンバーカードを活用した見守りサービスや電子お薬手帳サービスの実用化を目指す（平成29年度中目途） 岩手県葛巻町や富山県南砺市、高知県南国市での取組状況も踏まえ、ケーブルテレビ経由でマイナンバーカード読み取りを可能とする新たな技術実証（平成29年5月頃～）	スマートフォン等を活用したマイナンバーカード対応STBについて、一部事業者において導入着手（平成30年12月目途）
	デジタルテレビからのアクセス	推進組織（（一社）スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及高度化機構）設立（平成27年9月） 対応スマートテレビによる避難誘導の実証（平成28年3月～）	北海道西興部村、徳島県美波町での対応機器を使った実証結果も踏まえ、実用化に向けて検討	

主な各施策の進捗状況・今後の方針(1/3)

3

	施策内容	進捗状況	今後の方針
身分証等としての利用	公務員等や民間企業の職員証・社員証	- 平成30年度中に国家公務員身分証一体化(本部分)の原則移行完了 - 地方公共団体では、徳島県で導入 - 民間企業では、TKC、NECが重要室の入退場管理に利用	今後も引き続き導入を推進
	本人確認手段として活用	- 平成27年には電気通信事業関係団体に対し本人確認手段として利用可能な旨を周知 - 平成28年及び平成29年には経済団体に対し本人確認手段としての利活用検討を要請	今後も引き続き導入を推進
	マイナンバーカード等への旧姓併記など券面記載事項の充実	関係法令の改正の準備やシステムの改修を実施中	平成31年11月を目途に実施予定
行政サービスにおける利用	住民票、戸籍等の証明書のコンビニ交付	- 参加団体はで534団体、対象人口8,695万人（7月時点） - 平成30年度末には562団体、9,027万人となる見込み	住民票の写し等が取得可能なコンビニ交付サービスについて、更なる導入団体の普及拡大を図る
	電子委任状を活用した電子調達	平成29年通常国会にて可決された「電子委任状の普及の促進に関する法律」が、平成29年6月16日に公布、平成30年1月1日に施行	- 左記の電子委任状法施行を踏まえ、マイナンバーカード・電子委任状に対応した電子調達システムの開発に着手し、平成30年度以降の利用を図る - 電子委任状の活用促進に向けた実証を来年度に実施予定。引き続き「電子委任状」の普及促進を図る
民間サービスにおける利用範囲の拡大	医療・健康情報へのアクセス認証手段	母子健康情報サービスにマイナンバーカードを使用。全国11の地方公共団体で導入済み（2018年5月現在）	今後も引き続き導入を推進
	イベント会場等へのチケットレス入場・不正転売防止	- チケットの適正転売のためのシステム実証を実施 - イベントにおけるチケット申込から入場までの一連の手続きにて活用可能と確認	引き続き大規模イベント等での活用を検討
	東京オリンピック・パラリンピック競技大会会場における入場管理・ボランティア管理との連携	（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との連携を検討 - 大規模スポーツイベントのボランティア管理での実証を実施	引き続き2020年オリンピック・パラリンピックに向けた活用を検討

主な各施策の進捗状況・今後の方針(2/3)

4

民間サービスにおける利用範囲の拡大

施策内容	進捗状況	今後の方針
カジノ入場規制	対応済み（法案成立・IR整備法第70条（入退場時の本人確認等））	対応済み
官民の認証連携推進 医師資格（HPKI）との連携	群馬県前橋市においてHPKIカード（電子医師資格証）との連携の実証を実施	2018年度中のJPKIによるオンライン申請の本格稼働に向け、関係者との調整を行う
カードの多機能化の推進（民間サービスにおける利用）	- マイナンバーカードを活用して資格確認や精算等を電子化・効率化。利用者の利便性向上タクシー等の公共交通サービス事業者、地方公共団体の事務負担も軽減可能 - 群馬県前橋市「マイタク制度」(移動困難者へのタクシー運賃補助)として実装。平成30年8月末現在、2058名が利用中	今後、横展開を推進
医療保険のオンライン資格確認の導入	オンライン資格確認については、2020年度の運用開始を目指し、保険者・医療関係者の意見を聴きながら、具体的な仕組みを検討中	2020年度の運用開始を目指し、システムの整備の準備を進める

マイナポータル
の利便性向上

マイナポータルの利用環境整備	対応済み	対応済み
官民のオンラインサービスとの連携	対応済み	対応済み
子育てワンストップサービス	対応済み	更なるサービス拡大を検討
公金決済サービス	システム対応済み	対応済み
引越や死亡等のライフイベントに係るワンストップサービス	- マイナポータルの機能等を活用し、引越や死亡等に伴う変更情報を、自らが選択した機関に一括して届出できるなど、利便性の高いスキームを検討 - 平成29年度、30年度に、サービスデザインワークショップを開催し、上記スキームの実現に向けた方策について、関係省庁、民間事業者等と議論を行い、平成30年10月に検討に際しての論点を整理	平成30年度内に実現に向けた方策を取りまとめ、平成31年度以降、可能なものから順次実現

主な各施策の進捗状況・今後の方針(3/3)

5

マイナポータルの
利便性向上

アクセス手段の多様化

施策内容	進捗状況	今後の方針
医療費通知を活用した医療費控除の簡素化	導入に向けた具体的な仕組みを検討中	導入に向けたシステムの整備の準備を進める
国民年金保険料の免除該当者等に対する情報提供の強化	マイナポータルの「お知らせ」機能で、国民年金保険料が未納である旨や免除申請が可能である旨を対象者へ案内するシステム開発を平成30年3月に完了	年金関係のマイナンバー情報連携の開始時期に併せて実施予定
スマートフォンでの読み取り	- スマートフォンのベンダーにマイナンバーカードの読み取りへの対応を依頼 - 平成28年11月以降、対応スマートフォンが順次発売されており、平成30年11月9日現在48機種まで拡大	今後も読み取り対応スマートフォンの拡大を推進
スマートフォンのSIMカード等への搭載	平成28年度以降の実証実験により技術的な実現可能性について確認	引き続き運用面・制度面の手当について検討
CATVからのアクセス	テレビを活用した視聴状況確認ログの活用、避難者支援の有効性を確認	災害時の被災者支援における効果的なシステム連携について、更なる検証を実施

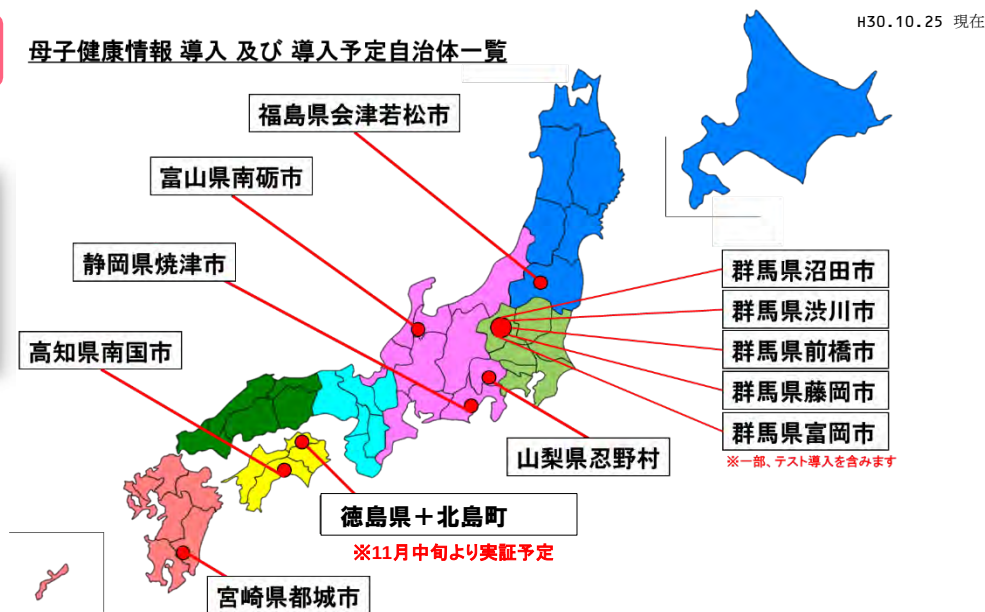
母子健康情報サービスアプリ(概要)

- スマートフォン等で、市町村からの検診結果の連携やお知らせ配信、予防接種の目安時期の通知、妊娠週数・子供の月齢に合わせた役立ち情報の閲覧などの機能を有するサービス（ユーザー登録時にマイナンバーカードを使用。）。
- 2015年度補助事業を踏まえて実用化。全国11の地方公共団体で導入済みであり、900名程度が利用中（2018年5月現在）。
- 2017年9月よりマイナンバーカード取得率の高い都城市(人口16.6万人に対し交付率26.2% (2018年7月時点))での導入が始まったほか、2018年11月中旬より徳島県を主体とし、県下自治体（北島町）での実証実験が開始予定。



ユーザー登録時にマイナンバーカードを使用

母子健康情報 導入 及び 導入予定自治体一覧

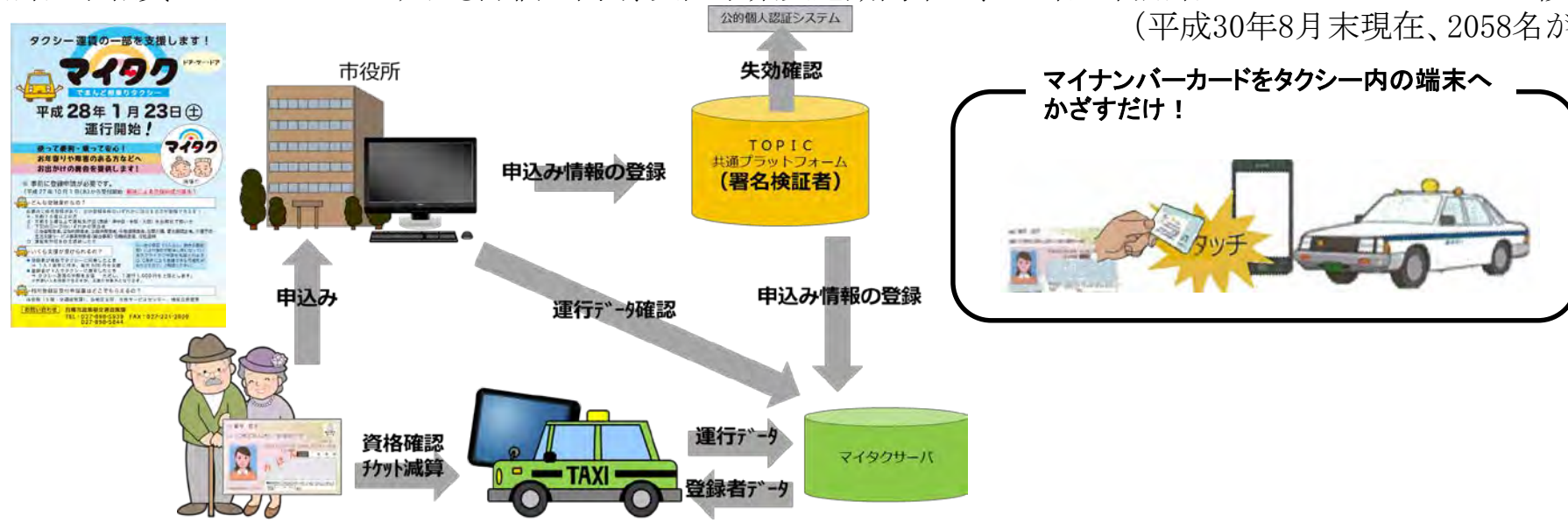


前橋市のタクシー運賃補助制度(「マイタク」)における活用

- 平成28年より導入済みのマイタク※の利便性向上や運用効率化のため、紙の登録証や利用券に代わり、マイナンバーカードを活用する取組を平成30年1月～3月に実施。
- マイナンバーカードを活用して資格確認や精算等を電子化・効率化することで、利用者の利便性向上とともに、タクシー等の公共交通サービス事業者、地方公共団体の事務負担も軽減可能に。
- 実証結果を踏まえ、平成30年度から正式に運用を開始、マイナンバーカードへの移行を進める。
マイナンバーカードを、福祉チケット等の利用券、回数券として活用する仕組みとして、他地域への横展開を目指す。

【実証概要】

- マイタク: 高齢者など移動困難者がタクシーを利用する際の運賃補助制度(利用者数は平成30年3月末時点で約22,000名。)。利用登録を行うことで利用者へ登録証と利用券が発行され、タクシー利用時に提示することで運賃補助を受けることができる。
- 参加者にインセンティブ(最大1,000円の運賃補助を30回分)を付与。
- 利用者・市職員・ドライバーのいずれも評価が高く、実証事業実施期間中に、692名の利用者がマイナンバーカードに移行。
(平成30年8月末現在、2058名が利用中)



対応スマートフォンの機種数

Android 4 8機種※（2018年11月9日現在）

※事業者ごとに計上

2016年秋冬

【シャープ製】



ドコモ 1機種、au 2機種、
ソフトバンク 1機種、MVNO 1機種

【富士通製】



ドコモ 2機種

2017年春夏

【シャープ製】



ドコモ 1機種、au 1機種、
ソフトバンク 2機種、Y!mobile 1機種

【富士通製】



ドコモ 1機種

+

+

2017年秋冬

【シャープ製】



ドコモ 1機種、au 2機種、ソフトバンク 1機種、
UQ 3機種、J:COM 1機種、MVNO 2機種

【ソニー製】



ドコモ 2機種、au 1機種、ソフトバンク 1機種

【富士通製】



ドコモ 3機種

+

2018年夏

【シャープ製】



ドコモ 1機種、au 1機種、
ソフトバンク 1機種、
Y!mobile 1機種、MVNO 1機種

【ソニー製】



ドコモ 3機種、au 2機種、
ソフトバンク 1機種

【サムスン製】



ドコモ 2機種、au 2機種

【富士通製】



ドコモ 1機種

【トリニティ製】



SIMフリー 1機種

+

2018年秋冬

【シャープ製】



au 1機種